

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	整理番号	21201-020
所 管	子育て支援課 母子児童スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	昭和49年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	市乳幼児医療費助成規則、乳幼児医療費助成事業補助要綱	
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-2 保健衛生の充実		

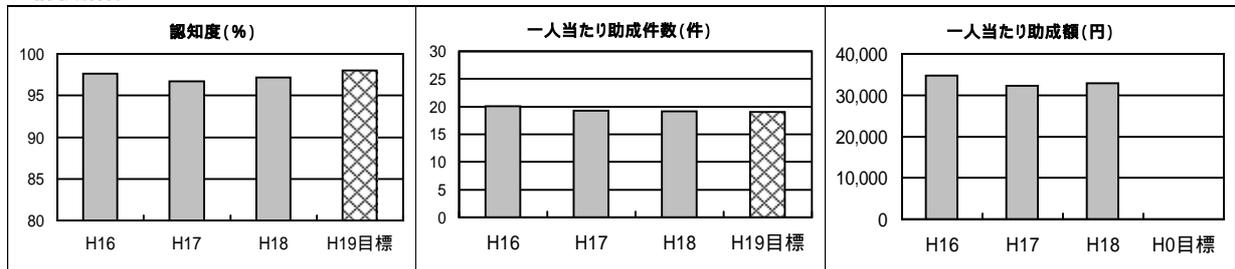
事務事業の内容

目的 (何のために)	乳幼児医療費の保護者の経済的負担軽減を図り、乳幼児の健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	未就学児の保護者
手段 (どのようなやり方で)	未就学児の入院、通院に対して医療費の助成を行う。 乳幼児医療費受給資格者証交付
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減 医療費に関心を持つ 疾病の早期発見、早期治療
事務事業の背景・住民の意向	少子化の進行に伴い、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費の助成を行っている。保護者から年齢引き上げの声が多くあり、子育て支援として市民の要望にこたえるため、対象年齢を引き上げた。
見直し改善の経過	平成15年度から、通院医療費助成の対象範囲を未就学児まで引き上げた。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	未就学児の入院や通院の経費を対象に、助成件数が109,852件で登録者数は5,463人であった。	<p>投入コスト(千円)</p> <p>■直接経費(上段) □人件費(下段)</p> <p>16年度 17年度 18年度</p>
平成17年度	未就学児の入院や通院の経費を対象に、助成件数が116,567件で登録者数は6,014人であった。	
平成18年度	未就学児の入院や通院の経費を対象に、助成件数が116,173件で登録者数は6,046人であった。	

評価指標



事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)	コメント	
観点別評価	必要性	少子化社会の中、保護者の経済的負担軽減のため、県の補助枠を超えて助成を進めてきたが、少子化対策としては有効な施策である。今後は財源の問題もあるが、対象年齢の拡大又は無料化を検討する。
	有効性	
	効率性	
一次評価	A	今後の方向性 継続
二次評価(行政評価委員会の評価)	コメント	
二次評価	B	対象年齢の拡大も望まれているが、現状維持もやむを得ないと思われる。 今後の方向性 継続

改革プラン

平成19年度からの対応	医療費助成の対象範囲を拡大又は無料化を検討する必要がある。
平成20年度以降の対応	医療費助成の対象範囲を拡大又は無料化を検討する必要がある。
改革により予想される成果	子育て支援の1つとして住民要望に応えられる。